

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月30日

【事業年度】 第3期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川 民司

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野 達好

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野 達好

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成23年3月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (千円)	9,670,622	9,425,486	12,651,914
経常損益(は損失) (千円)	65,109	177,089	519,836
当期純損益(は損失) (千円)	91,637	114,032	476,174
包括利益 (千円)		113,803	476,945
純資産額 (千円)	2,445,528	2,559,331	3,036,277
総資産額 (千円)	4,182,747	4,648,070	5,146,474
1株当たり純資産額 (円)	162.87	170.45	202.22
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	6.10	7.59	31.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.5	55.1	59.0
自己資本利益率 (%)	3.7	4.6	17.0
株価収益率 (倍)	14.92	17.00	6.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,836	560,328	403,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,528	493,881	35,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,453	240,583	15,853
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	846,005	1,153,036	1,607,518
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	170 (1,002)	166 (902)	172 (1,025)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年11月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更しました。従って、第2期は平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヵ月9日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成23年3月	平成24年2月	平成25年2月
売上高	(千円)	85,381	214,461	394,153
経常損益	(千円)	22,874	30,334	136,229
当期純損益	(千円)	13,224	16,907	147,790
資本金	(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数	(千株)	15,015	15,015	15,015
純資産額	(千円)	2,544,946	2,561,853	2,709,644
総資産額	(千円)	2,586,799	3,266,928	3,395,197
1株当たり純資産額	(円)	169.49	170.62	180.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	2.00 ()
1株当たり当期純損益	(円)	0.88	1.13	9.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)			
自己資本比率	(%)	98.38	78.42	79.81
自己資本利益率	(%)	0.52	0.66	5.61
株価収益率	(倍)	103.41	114.16	22.05
配当性向	(%)			20.3
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)		5 (2)	8 (1)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第1期は設立後間もないため従業員はおりません。
 4. 平成23年11月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更しました。従って、第2期は平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヵ月9日間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年2月	ディスプレイ業界への床材工事(インテリア制作業務)の販売を主要事業として、東京都荒川区西日暮里一丁目62番21号に株式会社日商の商号で、資本金200万円をもって設立
12月	本社を東京都荒川区西日暮里六丁目23番5号に移転
昭和52年2月	ディスプレイ業界への販売を主体とした壁紙工事(インテリア制作業務)を開始
昭和54年4月	インテリア制作業務を行う東京営業所開設
5月	本社を東京都荒川区西日暮里五丁目6番1号に移転
昭和55年10月	建設業者登録(都知事登録)
昭和57年2月	不燃下地制作業務を行う建材部門設置
昭和59年1月	本社を東京都荒川区荒川五丁目28番10号に移転
2月	商業施設制作業務を行う制作部門設置
10月	木質及び石質床材制作業務を行う開発部門設置
昭和60年7月	宅地建物取引業者免許(都知事免許)取得
10月	住宅・オフィス制作業務を開始
昭和62年2月	システム床上材制作業務を開始
昭和63年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
8月	本社を東京都北区東田端二丁目11番1号に移転
10月	東装株式会社(インテリア卸)より営業の全部を譲受
平成元年1月	有限会社エイコー(アルミサッシ加工)より営業の一部を譲受し、アルミフロント制作業務を開始
平成2年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年2月	ビルリフォーム及び金属サイディング制作業務を開始
3月	一級建築士事務所登録
3月	マンション販売等の不動産業務を開始
9月	飲食店舗等の店舗運営ノウハウを得るため株式会社キャリアコーポレーションを設立
平成5年8月	メンテナンスサプライ業務を開始
平成6年2月	アルミフロント制作業務を廃止
平成7年2月	メンテナンスサプライ業務を廃止

年月	事項
平成8年2月	大阪支店開設
7月	小売及び飲食店舗運営業務を開始
9月	携帯電話の販売業務を開始
平成11年7月	トランク24事業、レンタル収納スペースの賃貸を開始
平成13年1月	株式会社キャリアコーポレーションを解散
平成14年1月	第三者割当増資により株式会社ベンチャー・リンクの子会社となる
5月	第28回定時株主総会において決算期を2月20日から5月20日に変更
9月	福岡営業所開設
12月	特定建設業者登録(国土交通大臣許可)
平成15年4月	株式会社クリエイティブ・リンクより営業の全部を譲受
11月	親会社が、株式会社ベンチャー・リンクより、サミー株式会社へ異動となる
平成16年8月	第31回定時株主総会において決算期を5月20日から3月20日に変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	親会社が、サミー株式会社より、セガサミーホールディングス株式会社へ異動となる
平成19年12月	筆頭株主が、ピーアークホールディングス株式会社となり、セガサミーホールディングス株式会社は親会社ではなくなり、第2位の主要株主となる
平成21年2月	情報通信事業を新設分割により株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継する
平成21年4月	ファシリティーマネジメント株式会社を子会社化
平成22年4月	ディーナネットワーク株式会社を子会社化
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法により当社を設立し、株式会社日商インターライフは当社の完全子会社となる
10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場・スタンダード)に当社株式を上場
平成22年12月	株式会社日商インターライフからエヌ・アイ・エル・テレコム株式、ファシリティーマネジメント株式及びディーナネットワーク株式を現物配当として受ける方法により、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式会社が当社の直接の完全子会社となる
平成23年4月	アーク・フロント株式会社を子会社化
平成23年4月	ファシリティーマネジメント株式会社が株式会社ベストアンサーを子会社化
平成23年11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更

(注) 当社は、平成22年10月5日に株式会社日商インターライフにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社日商インターライフの沿革に引き続いて記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社の計7社で構成されており、感動と喜び溢れる快適空間の提供を目的とし、店舗づくりにおける企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

(内装工事事業)

主たる子会社の株式会社日商インターライフが「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を事業として、グループの中心となる内装工事事業を展開しております。

工事業務は、店装業及びディスプレイ業のお客様ヘインテリア制作業務・不燃下地制作業務・その他制作業務等を提供する専門工事業務と、お得意様の多彩なニーズにお応えするために一括受注し、総合的に業務を提供する総合工事業務を行っております。

(情報通信事業)

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが、携帯電話販売を主とする情報通信事業を展開しております。

(清掃・メンテナンス事業)

ファシリティーマネジメント株式会社が、アミューズメント施設などの店舗の清掃・メンテナンスを事業としております。

(人材派遣事業)

ディーナネットワーク株式会社が、アミューズメント施設などへ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおります。

(広告代理事業)

アーク・フロント株式会社が、アミューズメント施設などの店舗の広告宣伝企画・制作を請負う広告代理事業を営んでおります。

(不動産賃貸事業)

当社が、アミューズメント施設などの不動産賃貸事業を営んでおります。

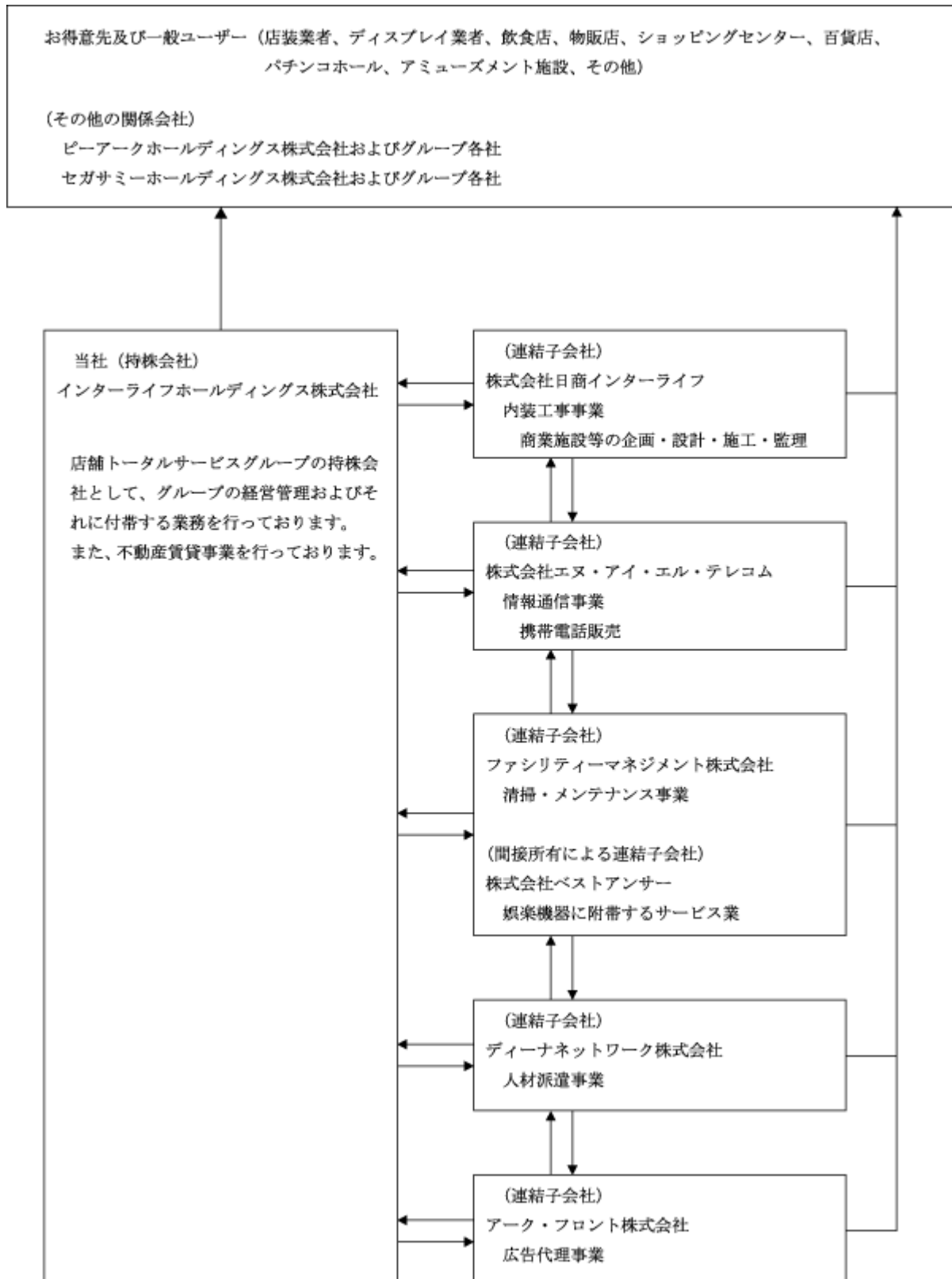
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンタテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社日商インターライフ	東京都北区	100	内装工事業	100	役員の兼務
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム	東京都北区	10	情報通信事業	100	役員の兼務
ファシリティーマネジメント株式会社	東京都足立区	10	清掃・メンテナンス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
ディーナネットワーク株式会社	東京都北区	20	人材派遣事業	100	役員の兼務 営業上の取引
アーク・フロント株式会社	東京都北区	20	広告代理事業	100	役員の兼務 営業上の取引
株式会社ベストアンサー	埼玉県川口市	15	清掃・メンテナンス事業	100 (100)	役員の兼務

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社日商インターライフ、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、ディーナネットワーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. ファシリティーマネジメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,929,971千円
	(2) 経常利益	173,704千円
	(3) 当期純利益	99,572千円
	(4) 純資産額	343,853千円
	(5) 総資産額	457,396千円

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388	エンタテインメントパチンコPARKを展開運営する企業グループの経営指導及び管理、それに付帯する業務	31.30	営業上の取引 エンタテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに付帯する業務	20.08	監査役の兼任 エンタテインメント分野の受注を受けております。

(注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、平成25年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、平成25年2月28日現在の議決権の被所有割合を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
内装工事業	46(5)
情報通信事業	45(25)
清掃・メンテナンス事業	32(348)
人材派遣事業	24(633)
広告代理事業	17(13)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	8(1)
合計	172(1,025)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8(1)	44.75	0.5	5,178,895

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	8(1)
合計	8(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境は改善せず、個人消費は伸び悩み、欧州債務危機や近隣諸国との関係悪化等により、依然として先行きが不透明のまま推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、上半期は想定を上回る設備投資がありましたが、下半期は抑制傾向となり、個人消費の低迷などにより店舗への設備投資等に慎重な姿勢が続いておりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画(3カ年計画)「V-Challenge 変革への3C」を策定し、「安定的な収益基盤の確立」と「復配の実現」に取り組んでまいりました。

また、連結納税制度を導入しグループの税負担を軽減するなど、グループシナジー効果を発揮しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,651百万円(前年同期比34.2%増)、営業利益532百万円(前年同期比192.2%増)、経常利益519百万円(前年同期比193.5%増)、当期純利益476百万円(前年同期比317.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業である内装工事業は、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人を生かした床・クロス・軽鉄ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専業工事部門と元請として飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

専業工事業務におきましては、大手ゼネコンからの大型案件の受注、職人の不足により得意先から職人のある当部門への引合工事案件が増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

総合工事業務におきましては、パチンコ・アミューズメント施設等の改装案件の受注が大幅に増加するとともに、大手ゼネコンからの受注が堅調に推移いたしました。

この結果、内装工事業の売上高は5,717百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。スマートフォンの販売が好調に推移するとともに、販売員の教育研修、auショップ赤坂店の好立地への移転、iPhone 5 への乗り換え需要などにより順調に推移いたしました。この結果、情報通信事業の売上高は2,406百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。節電関連のLED照明工事、空調更新工事が増えるとともに、店舗リニューアルの企画デザイン、デジタルサイネージ設置工事が好調に推移いたしました。また、パチンコ店舗併設型「小型コンビニエンスストア10坪CVS」の運営を開始し、新たな施設サービスを展開いたしました。この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は2,116百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。得意先における新規出店の増加に伴い、上期は派遣需要は堅調に推移いたしましたが、下期以降、得意先の経費削減、店舗内作業の軽減化などにより、派遣需要は減少傾向であり厳しい経営環境となりました。この結果、人材派遣事業の売上高は1,632百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。得意先における新規出店の増加に伴い、上期は広告宣伝の受注は堅調でありましたが、下期以降、得意先の経費削減等により厳しい受注環境となりました。この結果、広告代理事業の売上高は728百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、収益物件による不動産賃貸収入は順調に推移し、安定した収益を確保いたしました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は50百万円(前年同期比100.0%増)となりました。

(注) 当社は、平成24年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期の対前年同期比増減率は、平成24年2月期(平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月と9日間)と比較し記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ454百万円増加し、当連結会計年度末には1,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は403百万円(前年同期560百万円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益528百万円を計上したことなどの増加要因と法人税等の支払額147百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は35百万円(前年同期493百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が103百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15百万円(前年同期240百万円の獲得)となりました。

これは主に、社債の発行による収入が50百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が34百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
内装工事業	5,472,687	138.0
情報通信事業		
清掃・メンテナンス事業		
人材派遣事業		
広告代理事業		
不動産賃貸事業		
合計	5,472,687	138.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内装工事業	5,192,227	112.4	882,927	62.7
情報通信事業				
清掃・メンテナンス事業				
人材派遣事業				
広告代理事業				
不動産賃貸事業				
合計	5,192,227	112.4	882,927	62.7

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
内装工事業	5,717,103	149.8
情報通信事業	2,406,610	117.4
清掃・メンテナンス事業	2,116,619	138.1
人材派遣事業	1,632,901	113.3
広告代理事業	728,279	130.0
不動産賃貸事業	50,400	200.0
合計	12,651,914	134.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
I T X 株式会社	1,541,197	16.4	1,972,807	15.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 当社は、平成24年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期の対前年同期比は、平成24年2月期(平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月と9日間)と比較し記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「安定的な収益基盤の確立」と「安定配当の実現」を目指し、グループ経営の管理体制強化・効率化、ホールディングス単体の収益・資金の確保、グループ資金調達の充実、新規事業の開発など経営課題にチャレンジし、変革を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高について

当社グループは、内装工事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び悩みなどにより、得意先による店舗の新規出店、設備投資の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント施設業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績について

当社グループの事業別業績において、内装工事業の業績が伸び悩んでおります。

当社グループは、内装工事業の利益改善が最重要課題と認識しており、様々な改善施策を実施しておりますが、その進捗状況により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は5,146百万円であり、前連結会計年度に比べ498百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が359百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は2,110百万円であり、前連結会計年度に比べ21百万円増加いたしました。主な要因は、社債の増加が50百万円あった一方、借入金の減少が31百万円あったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は3,036百万円であり、前連結会計年度に比べ476百万円増加いたしました。

主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1) 業績をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローをご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	43,656		315,006 (661.41)		358,663	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社日商 インターライフ	本社他 (東京都北区他)	内装工事業	販売設備	184,271	262	291,888 (2,044.38)	16,058	492,481	46 (5)
株式会社エヌ・ アイ・エル・テ レコム	ドコモショップ 大泉学園店他 (東京都練馬区 他)	情報通信事業	販売店舗 統括業務	23,877			15,527	39,405	45 (25)
ファシリティ マネジメント株 式会社	本社他 (東京都足立区 他)	清掃・メンテ ナンス事業	統括業務 倉庫	46,418			6,038	52,457	32 (348)
ディーナネット ワーク株式会社	本社他 (東京都北区他)	人材派遣事業	統括業務 販売設備	3,193			679	3,873	24 (633)
アーク・フロン ト株式会社	本社 (東京都北区)	広告代理事業	統括業務 販売設備	1,244			4,789	6,034	17 (13)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、リース資産及び工具、器具及び備品の合計であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月5日	15,015	15,015	2,500,000	2,500,000	31,730	31,730

(注) 設立に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	19	37	9	1	2,422	2,490	
所有株式数 (単元)		2,668	6,384	80,141	1,611	44	59,298	150,146	529
所有株式数 の割合(%)		1.78	4.25	53.38	1.07	0.03	39.49	100	

(注) 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	4,700.0	31.30
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	3,014.4	20.07
天井 次夫	東京都荒川区	352.3	2.34
インターライフホールディングス取引先持株会	東京都北区田端新町2丁目4番7号	324.0	2.15
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	255.7	1.70
市岡 悦子	大阪府柏原市	172.4	1.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	167.3	1.11
天井 全兄	東京都荒川区	117.5	0.78
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	106.1	0.70
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	90.6	0.60
計		9,300.3	61.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,600	150,146	
単元未満株式	普通株式 529		
発行済株式総数	15,015,129		
総株主の議決権		150,146	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	79		79	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は考慮して
 ありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案して、連結配当性向20%を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年2月末日または8月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究・開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成25年2月期の配当につきましては、平成25年4月11日開催の取締役会において、1株当たり2円、配当金の総額30百万円(効力発生日 平成25年5月15日)とする決議をさせていただきました。

また、平成26年2月期の配当につきましては、業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、期末配当金において1株当たり2円を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成23年3月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	255	143	271
最低(円)	50	62	90

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月22日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。
 2. 平成23年11月29日開催の臨時株主総会において、決算期を2月末日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	161	217	260	254	271	246
最低(円)	142	144	192	210	217	201

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		及川民司	昭和22年6月27日生	昭和41年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成2年5月 同行所沢支店長 平成6年1月 同行中野支店長 平成8年11月 同行公務事務センター所長 平成11年6月 ピーアーク(株)(現ピーアークホールディングス(株))に出向 専務取締役 平成12年3月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)退職 ピーアーク(株)(現ピーアークホールディングス(株))へ転籍 平成25年3月 ピーアークホールディングス(株)専務取締役退任 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 (株)日商インターライフ取締役会長(現任) (株)エヌ・アイ・エル・テレコム取締役会長(現任) ファシリティー・マネジメント(株)取締役会長(現任) ディーナネットワーク(株)取締役会長(現任) アーク・フロント(株)取締役会長(現任) 平成25年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	
常務取締役	経営企画部長	野下盛治	昭和33年4月18日生	昭和56年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成13年10月 (株)三井住友銀行港南台支店長 平成14年12月 S M B C コンサルティング(株)に出向 上席推進役 平成16年2月 (株)コーエードラッグに出向 経営企画室長 平成17年12月 (株)国土環境に出向 管理部長 平成19年9月 (株)明豊エンタープライズに出向 L S S 事業部長 平成22年2月 ピーアークホールディングス(株)に出向 執行役員業務部長 平成23年2月 同社入社 執行役員業務部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社常務取締役経営企画部長(現任) 平成24年3月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム代表取締役社長(現任)	(注)2	16,060

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山 中 茂	昭和29年1月3日生	平成元年12月 辰巳商事(株)(現ピーアークホールディングス(株))入社 平成13年2月 同社経営戦略セクション担当執行役員 平成16年5月 アーク・フロント(株)取締役 平成16年10月 (株)ピーアーク足立取締役 平成18年4月 ピーアークホールディングス(株)総合企画部事業開発室担当執行役員 平成20年4月 同社社長室長 平成20年6月 (株)日商インターライフ常務取締役コーポレート本部長 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム常務取締役 平成21年4月 ファシリティーマネジメント(株)代表取締役社長(現任) 平成22年4月 (株)日商インターライフ常務取締役 平成22年4月 ディーナネットワーク(株)取締役 平成22年10月 当社常務取締役経営企画部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年3月 (株)日商インターライフ代表取締役社長(現任)	(注)2	28,242
取締役		菅 又 滋	昭和20年9月23日生	昭和45年4月 大成建設(株)入社 昭和51年3月 P P大成インドネシア建設 工事主任 昭和55年4月 大成建設(株)大阪支店工事係長 昭和63年3月 同社東京支店作業所長 平成7年10月 同社建築営業本部営業部長 平成9年7月 同社建築営業本部統括営業部長 平成17年5月 大成サービス(株)常務取締役東京支店長 平成19年6月 同社専務取締役管理事業本部長 平成21年6月 同社顧問 平成22年6月 (株)日商インターライフ取締役営業副本部長 平成22年9月 同社取締役営業本部長(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		川 連 秀 彦	昭和39年9月12日生	昭和62年4月 (株)西武百貨店入社 平成3年4月 (株)初穂グループ入社 平成9年3月 ダン・デザイン企画(株)入社 平成12年3月 (株)アゴラデザイン設立 代表取締役社長 平成17年2月 (株)サミーデザイン取締役 平成17年4月 (株)アゴラデザインは(株)サミーデザインと合併し解散 平成17年4月 (株)サミーデザイン代表取締役社長(現任) 平成19年6月 (株)日商インターライフ取締役 平成20年4月 (株)レシピ代表取締役社長 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム取締役 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		柴田 裕実	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成6年2月 同行日吉支店長 平成8年11月 同行大泉支店長兼保谷支店長 平成12年8月 同行営業1部詰 大木建設(株)に出向 平成13年10月 同行退職 大木建設(株)東京建築支店統括営業部長 平成16年8月 大木建設(株)退職 (株)みずほ銀行新宿支店詰嘱託 (株)日本共同システムに出向 平成17年4月 (株)日本共同システム渉外部長 平成20年5月 (株)NKSサービスセンター取締役 平成22年4月 同社執行役員 平成23年12月 (株)NKS能力開発センター講師(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		片桐 孝一	昭和45年12月16日生	平成6年4月 東急建設(株)入社 平成12年3月 (株)コムスン入社 平成18年1月 グッドウィル・グループ(株)転籍 財務部次長 平成19年3月 セガサミーホールディングス(株)入社 管理本部財務部 平成20年1月 同社 管理部経理財務担当課長 平成20年11月 同社 管理部経理財務担当次長 平成21年6月 日本マルチメディアサービス(株)監査役 平成22年10月 セガサミーホールディングス(株)管理部財務担当部長(現任) 平成23年9月 (株)ディー・バイ・エル・クリエイション監査役(現任) 平成24年3月 フェニックスリゾート(株)取締役(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		中沼 和平	昭和29年8月7日生	平成元年11月 辰巳商事(株)(現ピーアークホールディングス(株))入社 経理部部長代理 平成6年4月 同社経理部副部長 平成12年10月 (株)辰巳 取締役 平成16年6月 アーク・シェアード(株)取締役 平成21年4月 ファシリティー・マネジメント(株)監査役(現任) 平成21年6月 (株)日商インターライフ監査役(現任) 平成21年6月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム監査役(現任) 平成22年4月 ディーナネットワーク(株)監査役(現任) 平成22年9月 (株)ベストアンサー監査役(現任) 平成22年10月 当社常勤監査役(現任) 平成23年4月 アーク・フロント(株)監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		江原 均	昭和7年8月19日生	昭和26年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 国税庁長官官房 次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録 平成3年8月 江原均税理士事務所開所 所長(現任) 平成8年1月 ㈱ドン・キホーテ監査役 平成8年6月 ピーアーク㈱監査役(現ピーアークホールディングス㈱) 平成20年6月 ㈱日商インターライフ監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		内藤 信夫	昭和40年9月15日生	平成元年4月 大和証券㈱入社 平成12年7月 ㈱ベンチャースピリッツ・コンサルティング入社 平成16年3月 ㈱ラルク入社 平成24年6月 サミー㈱入社 平成24年6月 セガサミーホールディングス㈱に 出向 管理部経理担当部長(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)3	
						44,302

- (注) 1. 常勤監査役中沼和平、監査役江原 均、内藤信夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
2. 取締役の任期は、平成25年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役の任期は、当社設立の日から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役内藤信夫氏は前任の監査役の任期を引き継いでおります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
加藤 雅也	昭和40年2月6日生	昭和62年4月 辰巳商事㈱(現ピーアークホールディングス㈱)入社 平成2年10月 同社ピーアークジョイタイム店長 平成3年10月 同社ピーアーク谷中店長 平成5年3月 同社マーケティング室長 平成7年4月 同社営業企画部長 平成11年4月 同社情報企画部長 平成15年2月 同社執行役員経営戦略セクション 平成18年4月 同社執行役員総合企画部長 平成21年10月 同社社長室長 平成22年4月 同社執行役員経営企画部長(現任)	株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付けており、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視を含む経営の諸問題に対し、法令を遵守し、また「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンス基本方針のもと取り組んでおります。

社内の内部統制機能の充実を目指し、内部統制システムやリスク管理体制の見直しと強化を図ってまいりますと存じます。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

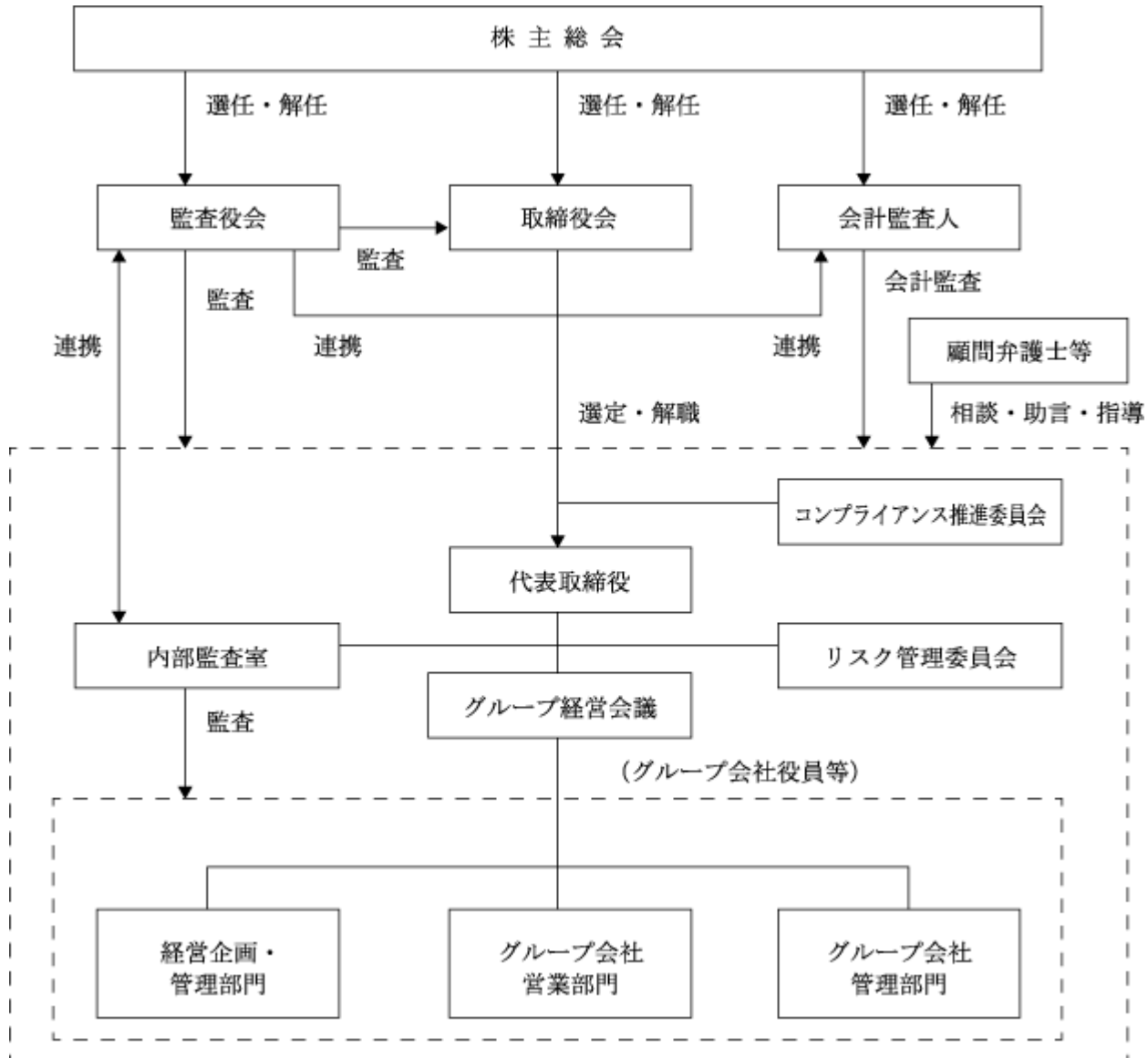
毎月1回、定例取締役会を開催し、業績・財政状態などの報告と経営の重要事項を決定しております。また、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。

毎月1回、グループ会社の社長等で構成されるグループ経営会議を開催し、各事業会社の業務執行の状況把握、予算と実績の報告、情報とリスクの共有化、相互チェックを実施するとともに、重要な決裁事項に係る審議等を行っております。

当社グループは、執行役員制度を取り入れ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図っております。

適切な情報開示を行うべく、広報・IR活動を充実させ、情報開示の早期化と充実化を図っており、会社説明会の開催・四半期業績の開示・ホームページの充実に努めております。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ．当該体制を採用する理由

当社の現経営体制は、当社の事業に精通している取締役で構成される取締役会と独立した社外監査役で構成される監査役会により、適切で効率的な経営監視が機能していると判断するものであるため、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

１．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、CSR憲章及び行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査す

るとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、経営企画部を担当する役員を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社の業務執行に係るリスクに関して、当社及びグループ会社においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が当社及びグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を行うため、取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a．当社のCSR活動を統括するグループ管理室に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令・定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてCSR憲章及び行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

b．使用人が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、ならびに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び外部専門機関を受付窓口とする通報窓口を整備し、これを周知徹底する。

6．当該会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における法令遵守、業務の適正を確保するため、各社においてコンプライアンス体制を確立し、その連携を図るとともに、グループ会社に対する内部監査室による監査体制を構築する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、監査役を補助する使用人を配置する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令・監督を受けない。
- b. 当該使用人の指名・異動等人事権に係る事項の決定については、監査役会の同意を必要とする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
- b. 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
- b. 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
- c. 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部のアドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、「CSR憲章・行動規範」において「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で対応し、利益の供与は行わないだけでなく、一切の関係を排除します。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、社内に周知徹底を図る。また、反社会的勢力に対する対応は、グループ管理室が総括し、顧問弁護士、所轄警察署、外部専門機関と連携して組織的に対応する。

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、「財務報告及び財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、規程及び体制を整備するとともに、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要に応じて改善を行い、実効性のある内部統制システムを構築する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は顧問弁護士等の指導を受けながら、グループ管理室を主管として実施しております。また、会社の基本方針、行動指針を制定し、法令遵守と安全意識の徹底を推進しております。

各事業会社の責任者が出席し、業績と経営の方針、予想される事業等のリスク、コンプライアンスについて議論と検討を行う事業報告を毎月1回実施しております。

さらに、内装工事事業会社においては、専任の安全品質管理部門を設置し、工事現場での安全指導と事故防止、法令を順守した適切な施工の実施を監視する体制をとっております。

二．責任限定契約の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、責任限定契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室(1名)を設置し、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部監査を実施しており、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制であります。

会計監査人である、仰星監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査役、内部監査室と連携して三様監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

(業務を執行した公認会計士の氏名) (所属する監査法人) (継続監査年数)

業務執行社員 北 本 幸 仁 仰星監査法人

業務執行社員 原 伸 夫 仰星監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士4名及び会計士補等7名の補助者で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役3名は、当社株式を保有しておらず、その近親者並びにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

常勤監査役中沼和平氏は、企業の経理業務を長年務めた経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

監査役江原均氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

監査役内藤信夫氏は、企業の株式公開コンサルティング業務を長年務めた経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。なお、監査役内藤信夫氏は、当社の主要株主であるセガサミーホールディングス(株)の管理部経理担当部長であり、当該会社は、当社の議決権の20.08%を所有する資本関係があります。

また、当社は、監査役江原均氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役につきましては、現在のところ選任していませんが、当社の企業規模、事業内容等を勘案すると、適切で効率的な経営監視機能を確保するためには、当社の事業に精通している取締役で構成される取締役会と監査役会による現経営体制は適切であると判断しております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,100	30,600	500	2
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	11,209	11,045	164	2

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月15日開催の第1期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、上記株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
 3. 当事業年度末現在の取締役は5名、監査役は3名ですが、取締役3名、監査役1名は無報酬であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡及び会社の業績等、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し決定することとしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社日商インターライフについて、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,296千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丹青社	3,707.467	830	取引関係の維持強化
(株)乃村工藝社	1,000	284	業界動向等の情報収集のため
(株)スペース	1,000	490	業界動向等の情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丹青社	6,091.967	2,168	取引関係の維持強化
(株)乃村工藝社	1,000	432	業界動向等の情報収集のため
(株)スペース	1,000	696	業界動向等の情報収集のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	104,848	80,782	423	12,807	851
非上場株式以外の株式					

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に基づいて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,256,638	2 1,616,012
受取手形及び売掛金	2 711,474	2 657,447
完成工事未収入金	410,754	722,499
たな卸資産	1 111,426	1 114,418
未成工事支出金	573,650	376,708
繰延税金資産	38,092	47,232
その他	70,431	115,351
貸倒引当金	54,345	45,187
流動資産合計	3,118,123	3,604,483
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	897,292	887,864
減価償却累計額	575,185	586,424
建物・構築物(純額)	2 322,106	2 301,439
機械装置及び運搬具	21,147	20,867
減価償却累計額	20,817	20,605
機械装置及び運搬具(純額)	330	262
土地	2 597,822	2 597,775
その他	103,792	131,871
減価償却累計額	79,799	85,590
その他(純額)	23,992	46,280
有形固定資産合計	944,252	945,757
無形固定資産		
のれん	117,182	100,383
借地権	198,759	198,759
その他	11,224	19,076
無形固定資産合計	327,166	318,218
投資その他の資産		
投資有価証券	106,453	104,079
長期貸付金	3,978	3,654
繰延税金資産	6,164	6,566
破産更生債権等	115,544	29,042
その他	174,391	200,927
貸倒引当金	165,037	78,536
投資その他の資産合計	241,495	265,734
固定資産合計	1,512,913	1,529,711
繰延資産		
創立費	17,033	12,279
繰延資産合計	17,033	12,279
資産合計	4,648,070	5,146,474

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,212	315,716
工事未払金	526,469	580,867
短期借入金	² 418,000	² 421,000
1年内返済予定の長期借入金	² 34,320	² 34,320
1年内償還予定の社債	-	16,000
未払法人税等	82,057	40,670
賞与引当金	56,487	69,741
完成工事補償引当金	2,761	3,984
未成工事受入金	134,266	17,131
その他	209,752	259,145
流動負債合計	1,732,327	1,758,575
固定負債		
社債	-	34,000
長期借入金	² 188,520	² 154,200
退職給付引当金	66,741	63,160
役員退職慰労引当金	45,715	30,151
その他	55,433	70,109
固定負債合計	356,410	351,620
負債合計	2,088,738	2,110,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	159,898	316,275
自己株式	9	9
株主資本合計	2,559,313	3,035,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	789
その他の包括利益累計額合計	18	789
純資産合計	2,559,331	3,036,277
負債純資産合計	4,648,070	5,146,474

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	9,425,486	12,651,914
売上原価	7,523,091	10,428,209
売上総利益	1,902,395	2,223,704
販売費及び一般管理費	₁ 1,720,212	₁ 1,691,293
営業利益	182,182	532,410
営業外収益		
受取利息	550	586
受取配当金	522	476
受取保険金	3,692	21
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,723
その他	14,271	9,239
営業外収益合計	19,036	15,047
営業外費用		
支払利息	17,442	22,258
その他	6,687	5,362
営業外費用合計	24,130	27,621
経常利益	177,089	519,836
特別利益		
固定資産売却益	₂ 2,459	₂ 2,768
投資有価証券売却益	-	12,807
賞与引当金戻入額	10,381	-
役員退職慰労引当金戻入額	5,556	-
貸倒引当金戻入額	25,326	-
その他	3	686
特別利益合計	43,727	16,262
特別損失		
固定資産除却損	₃ 5,029	₃ 2,234
投資有価証券評価損	2,560	851
減損損失	₄ 2,441	-
店舗閉鎖損失	-	4,435
特別損失合計	10,030	7,521
税金等調整前当期純利益	210,785	528,578
法人税、住民税及び事業税	110,687	61,944
法人税等調整額	13,934	9,540
法人税等合計	96,753	52,404
少数株主損益調整前当期純利益	114,032	476,174
当期純利益	114,032	476,174

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	114,032	476,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	771
その他の包括利益合計	229	771
包括利益	113,803	476,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,803	476,945
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
当期首残高	219,221	219,221
当期末残高	219,221	219,221
利益剰余金		
当期首残高	273,931	159,898
当期変動額		
当期純利益	114,032	476,174
当期変動額合計	114,032	476,174
当期末残高	159,898	316,275
自己株式		
当期首残高	9	9
当期末残高	9	9
株主資本合計		
当期首残高	2,445,280	2,559,313
当期変動額		
当期純利益	114,032	476,174
当期変動額合計	114,032	476,174
当期末残高	2,559,313	3,035,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	771
当期変動額合計	229	771
当期末残高	18	789
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	771
当期変動額合計	229	771
当期末残高	18	789
純資産合計		
当期首残高	2,445,528	2,559,331
当期変動額		
当期純利益	114,032	476,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	771
当期変動額合計	113,803	476,945
当期末残高	2,559,331	3,036,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,785	528,578
減価償却費	61,764	60,319
減損損失	2,441	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,254	3,581
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,181	15,564
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,227	13,253
のれん償却額	16,677	16,799
貸倒引当金の増減額（ は減少）	294,517	95,659
受取利息及び受取配当金	1,073	1,063
支払利息	17,442	22,258
投資有価証券売却損益（ は益）	-	12,807
投資有価証券評価損益（ は益）	2,560	851
有形固定資産売却損益（ は益）	2,459	2,768
有形固定資産除却損	5,029	2,234
売上債権の増減額（ は増加）	866,352	288,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	175,815	193,948
仕入債務の増減額（ は減少）	82,265	111,284
未払金の増減額（ は減少）	22,571	15,773
その他	45,594	58,428
小計	644,792	572,121
利息及び配当金の受取額	2,098	836
利息の支払額	18,499	21,754
法人税等の支払額	68,062	147,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,328	403,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	430,098	40,129
有形固定資産の売却による収入	4,713	3,429
投資有価証券の取得による支出	608	20,608
投資有価証券の売却による収入	9,452	36,022
貸付けによる支出	149	50
貸付金の回収による収入	1,534	578
定期預金の預入による支出	3,602	8,400
定期預金の払戻による収入	-	103,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 39,208	-
その他	35,914	39,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,881	35,144

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030,000	2,410,000
短期借入金の返済による支出	1,012,000	2,407,000
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	17,160	34,320
社債の発行による収入	-	50,000
その他	256	2,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,583	15,853
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	307,030	454,481
現金及び現金同等物の期首残高	846,005	1,153,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,153,036	1,607,518

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム

ファシリティーマネジメント株式会社

ディーナネットワーク株式会社

アーク・フロント株式会社

株式会社ベストアンサー

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費

5年間の定額法により償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	96,692千円	98,990千円
仕掛品	10,952千円	10,771千円
貯蔵品	3,781千円	4,656千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	100,000千円	千円
受取手形	265,164千円	252,672千円
建物	47,180千円	43,656千円
土地	315,006千円	315,006千円
計	727,351千円	611,335千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	34,320千円	34,320千円
長期借入金	188,520千円	154,200千円
計	622,840千円	488,520千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
従業員給料手当	653,624千円	601,611千円
賞与引当金繰入額	73,586千円	72,591千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,313千円	8,439千円
退職給付費用	41,498千円	44,595千円
貸倒引当金繰入額	千円	11,805千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物・構築物	1,591千円	2,446千円
土地	868千円	322千円
計	2,459千円	2,768千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物・構築物	2,750千円	1,204千円
工具、器具及び備品	1,114千円	304千円
その他	1,164千円	726千円
計	5,029千円	2,234千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業所等	用途	種類	減損損失 (千円)
ソフトバンク ショップ与野店	店舗	建物等	2,441
合計			2,441

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,441千円(建物1,661千円、その他有形固定資産780千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,083千円
組替調整額	千円
税効果調整前	1,083千円
税効果額	311千円
その他有価証券評価差額金	771千円
その他の包括利益合計	771千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,015,129			15,015,129
合計	15,015,129			15,015,129
自己株式				
普通株式	79			79
合計	79			79

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,015,129			15,015,129
合計	15,015,129			15,015,129
自己株式				
普通株式	79			79
合計	79			79

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	30,030	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,256,638千円	1,616,012千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	103,602千円	8,494千円
現金及び現金同等物	1,153,036千円	1,607,518千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにアーク・フロント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアーク・フロント株式会社株式の取得価額とアーク・フロント株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(平成23年4月1日現在)

	(千円)
流動資産	110,993
固定資産	32,070
のれん	13,035
流動負債	48,703
固定負債	7,396
株式の取得価額	100,000
現金及び現金同等物	64,520
差引：アーク・フロント株式 会社取得のための支出	35,479

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務・通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	49,794	27,357	19,172	3,264
合計	49,794	27,357	19,172	3,264

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21,559	19,578	1,734	247
合計	21,559	19,578	1,734	247

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	3,153	247
1年超	247	
合計	3,401	247
リース資産減損勘定の残高	136	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	5,839	3,153
リース資産減損勘定の取崩額	1,854	136
減価償却費相当額	3,985	3,016

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各社の営業部門が社内規程に従い、取引先それぞれの与信枠を設け、管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク並びに取引先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とし、長期借入金は、賃貸不動産の購入を目的とした資金調達であります。社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,256,638	1,256,638	
(2) 受取手形及び売掛金	711,474	711,474	
(3) 完成工事未収入金	410,754		
貸倒引当金(*1)	18,930		
	391,824	391,824	
(4) 投資有価証券	1,604	1,604	
(5) 長期貸付金	3,978		
貸倒引当金(*2)	1,813		
	2,165	2,165	
(6) 破産更生債権等	115,544		
貸倒引当金(*3)	115,544		
資産計	2,363,707	2,363,707	
(1) 支払手形及び買掛金	268,212	268,212	
(2) 工事未払金	526,469	526,469	
(3) 短期借入金	418,000	418,000	
(4) 未成工事受入金	134,266	134,266	
(5) 長期借入金	222,840	222,954	114
負債計	1,569,789	1,569,903	114

(*1)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,616,012	1,616,012	
(2) 受取手形及び売掛金	657,447	657,447	
(3) 完成工事未収入金	722,499		
貸倒引当金(*1)	12,754		
	709,744	709,744	
(4) 投資有価証券	3,296	3,296	
(5) 長期貸付金	3,654		
貸倒引当金(*2)	1,813		
	1,841	1,841	
(6) 破産更生債権等	29,042		
貸倒引当金(*3)	29,042		
資産計	2,988,342	2,988,342	
(1) 支払手形及び買掛金	315,716	315,716	
(2) 工事未払金	580,867	580,867	
(3) 短期借入金	421,000	421,000	
(4) 未成工事受入金	17,131	17,131	
(5) 社債	50,000	50,073	73
(6) 長期借入金	188,520	191,390	2,870
負債計	1,573,235	1,576,179	2,943

(*1)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金、(6) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、この時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

- (6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結貸借対照表計上額104,848千円、当連結貸借対照表計上額100,782千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,256,638			
受取手形及び売掛金	711,474			
完成工事未収入金	410,754			
長期貸付金	324	1,383	1,264	1,006
合計	2,379,191	1,383	1,264	1,006

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,616,012			
受取手形及び売掛金	657,447			
完成工事未収入金	722,499			
長期貸付金	332	1,381	1,185	754
合計	2,996,291	1,381	1,185	754

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	34,320	137,280	51,240	
合計	34,320	137,280	51,240	

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	16,000	34,000		
長期借入金	34,320	137,280	16,920	
リース債務	5,197	17,963		
合計	55,517	189,243	16,920	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	774	403	370
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	774	403	370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	830	1,049	218
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	830	1,049	218
	合計	1,604	1,452	151

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,296	2,061	1,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,296	2,061	1,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
	合計	3,296	2,061	1,235

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,022	12,807	
債券			
その他			
合計	36,022	12,807	

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について851千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度と厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社グループの加入する東京都家具厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
年金資産の額(百万円)	78,621	74,712
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	129,203	127,871
差引額(百万円)	50,582	53,159

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.583%(自平成23年3月21日 至平成24年2月29日)

当連結会計年度 0.527%(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度 23,225百万円、当連結会計年度 26,989百万円)、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度21,234百万円、当連結会計年度31,355百万円)、資産評価調整額(前連結会計年度6,123百万円、当連結会計年度 5,185百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度10百万円、当連結会計年度13百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	148,618	138,312
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額 (千円)	81,876	75,151
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	66,741	63,160
(4) 退職給付引当金 (千円)	66,741	63,160

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用 (千円)	50,284	52,433

(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
賞与引当金	24,207千円	27,469千円
貸倒引当金	13,866千円	17,774千円
その他	9,674千円	13,699千円
評価性引当金	9,655千円	11,107千円
計	38,092千円	47,836千円

繰延税金負債(流動)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未収事業税	千円	604千円
計	千円	604千円

繰延税金資産(流動)の純額

	38,092千円	47,232千円
--	----------	----------

繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰越欠損金	959,723千円	629,042千円
投資有価証券評価損	80,190千円	74,552千円
貸倒引当金	43,807千円	29,144千円
役員退職慰労引当金	16,449千円	11,102千円
固定資産評価損	109,903千円	112,009千円
リース資産減損損失	49千円	千円
退職給付引当金	24,037千円	23,419千円
その他	60,555千円	74,501千円
評価性引当金	1,288,551千円	947,206千円
計	6,164千円	6,566千円

繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
その他有価証券評価差額金	133千円	445千円
計	133千円	455千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%	0.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60%	0.78%
住民税均等割等	3.25%	1.39%
のれんの償却額	2.81%	1.13%
未実現利益	2.03%	0.80%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.16%	0.52%
連結納税制度適用による影響	%	19.70%
評価性引当額の増減	5.65%	13.50%
その他	1.48%	1.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.90%	9.91%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.69%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.01%

平成28年3月1日以降 35.64%

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アーク・フロント株式会社
事業の内容 広告代理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と安定した売上、利益を確保できるグループの新たな柱とするためであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 取得株式数 400株
取得価額 100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 13,035千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 110,993千円

固定資産 35,070千円

資産合計 146,063千円

負債の額

流動負債 48,703千円

固定負債 7,396千円

負債合計 56,099千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所及び店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	409,469	663,886
	期中増減額	254,416	13,524
	期末残高	663,886	650,361
期末時価		665,007	639,889

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地及び建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用資産の新規取得(415,025千円)であり、減少は、減価償却費(11,743千円)及び賃貸等不動産から除外等(148,865千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(12,873千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	85,751	32,946	52,806	

- (注) 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費及び不動産賃貸原価に計上されております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	119,052	41,526	77,526	

- (注) 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費及び不動産賃貸原価に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告代理事業」、「不動産賃貸事業」の6つを報告セグメントとしております。

「内装工事業」は、インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工管理を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材派遣事業」は、労働者派遣事業、人事事務（給与計算等）代行業務を行っております。「広告代理事業」は、広告代理事業、広告宣伝に関する企画及びコンサルティングを行っております。「不動産賃貸事業」は、アミューズメント施設等の不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	不動産賃貸事業	計	
売上高								
外部顧客への売上高	3,815,581	2,050,605	1,532,223	1,441,670	560,206	25,200	9,425,486	9,425,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,707		38,192	89,686	8,443		226,029	226,029
計	3,905,289	2,050,605	1,570,415	1,531,356	568,649	25,200	9,651,516	9,651,516
セグメント利益又は損失()	11,054	45,702	95,098	16,532	20,321	23,198	189,798	189,798
セグメント資産	2,491,334	521,136	438,548	272,499	166,124	362,187	4,251,832	4,251,832
その他の項目								
減価償却費	13,272	13,058	17,897	2,004	9,412	1,761	57,407	57,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		19,237	57,028	1,661	5,254	363,949	447,130	447,130

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	計	
売上高								
外部顧客への売上高	5,717,103	2,406,610	2,116,619	1,632,901	728,279	50,400	12,651,914	12,651,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,067		78,675	138,493	13,344		434,580	434,580
計	5,921,170	2,406,610	2,195,295	1,771,394	741,623	50,400	13,086,495	13,086,495
セグメント利益	214,370	67,249	192,736	53,597	52,385	44,674	625,014	625,014
セグメント資産	2,781,641	534,147	491,152	302,538	166,397	358,663	4,634,541	4,634,541
その他の項目								
減価償却費	14,243	11,774	17,079	2,686	6,186	3,523	55,494	55,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,182	23,516	23,943	6,902	2,424		72,968	72,968

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,651,516	13,086,495
セグメント間取引消去	226,029	434,580
連結財務諸表の売上高	9,425,486	12,651,914

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	189,798	625,014
セグメント間取引消去	10,132	184,965
のれんの償却額	14,541	14,649
全社収益(注)1	189,261	343,753
全社費用(注)2	172,202	236,741
連結財務諸表の営業利益	182,182	532,410

(注)1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,251,832	4,634,541
全社資産(注)	2,906,256	3,036,534
セグメント間債権債務消去等	2,510,017	2,524,601
連結財務諸表の資産合計	4,648,070	5,146,474

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	57,407	55,494	4,357	4,824	61,764	60,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,130	72,968	10,492	3,406	436,638	76,374

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X 株式会社	1,541,197	情報通信事業

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X 株式会社	1,972,807	情報通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	情報通信事業	計		
減損損失	2,441	2,441		2,441

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	136	2,000	2,136	14,541	16,677
当期末残高	1,354	5,000	6,354	110,828	117,182

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	149	2,000	2,149	14,649	16,799
当期末残高	1,205	3,000	4,205	96,178	100,383

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ピーアーク ホールディ ングス株式 会社	東京都 中央区	2,388	エンタテイン メントパチン コ P A R K を展開運営す る企業グルー プの経営指導 及び管理、そ れに付帯する 業務	31.30	営業上の 取引	子会社株式 の取得(注)	100,000		

(注) 平成23年4月1日付でピーアークホールディングス株式会社傘下の「アーク・フロント株式会社」の株式の全てを取得したものであります。なお、株式購入価格は、第三者算定機関がDCF法および修正簿価純資産額法の折衷法により算定した株価を参考にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	170.45円	202.22円
1株当たり当期純利益金額	7.59円	31.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	114,032	476,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,032	476,174
期中平均株式数(千株)	15,015	15,015
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(有限会社マネジメントリサーチの株式取得および孫会社の異動)

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会において、有限会社マネジメントリサーチの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、対象会社の子会社化に伴い、有限会社マネジメントリサーチの子会社である株式会社システムエンジニアリングは、当社の孫会社となります。

1. 株式取得の目的

当社は、得意先店舗の音響設備ニーズにも応えられるよう、トータルサポート体制の構築と売上、利益の確保を目的に対象会社およびその子会社を子会社化するものであります。

2. 買収する会社の名称、事業内容等

直接所有する取得対象会社

商号 有限会社マネジメントリサーチ

事業内容 各種株式の保有、管理、運用

従業員数 名

間接所有する孫会社

商号 株式会社システムエンジニアリング

事業内容 劇場、文化ホール等の公共施設の特殊音響設備、映像設備、舞台設備の企画設計、施工の管理保守

従業員数 39名

3. 株式取得の時期

平成25年6月3日予定

4．取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数	300株
取得価額	有限会社マネジメントリサーチの普通株式 700百万円
	アドバイザー費用等(概算額) 33百万円
	合計(概算額) 733百万円
取得後の持分比率	100.0%

5．支払資金の調達及び支払方法

取得資金は、自己資金および金融機関からの借入金を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	第1回無担保社債	平成24年 9月25日		50,000	0.68	無担保社債	平成27年 9月25日
合計				50,000 (16,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
16,000	16,000	18,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	418,000	421,000	1.950	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,320	34,320	1.975	
1年以内に返済予定のリース債務		5,197		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	188,520	154,200	1.975	平成26年3月31日 ～平成30年8月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		17,963		平成26年3月20日 ～平成29年12月20日
その他有利子負債				
計	640,840	632,681		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,320	34,320	34,320	34,320
リース債務	5,197	5,197	5,197	2,371

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,111,243	7,410,115	9,893,644	12,651,914
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	313,499	487,925	512,464	528,578
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	296,129	456,972	453,005	476,174
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.72	30.43	30.17	31.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (は損失) (円)	19.72	10.71	0.26	1.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,247	438,172
売掛金	21,110	16,092
前払費用	4,546	2,317
繰延税金資産	911	2,257
未収入金	1,141	48,107
その他	1,227	666
流動資産合計	329,184	507,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 47,180	1 43,656
工具、器具及び備品(純額)	-	3,186
土地	1 315,006	1 315,006
有形固定資産合計	2 362,187	2 361,849
投資その他の資産		
関係会社株式	2,556,655	2,511,609
繰延税金資産	1,867	458
その他	-	1,384
投資その他の資産合計	2,558,523	2,513,453
固定資産合計	2,920,710	2,875,303
繰延資産		
創立費	17,033	12,279
繰延資産合計	17,033	12,279
資産合計	3,266,928	3,395,197
負債の部		
流動負債		
短期借入金	412,000	421,000
未払金	4,678	651
1年内返済予定の長期借入金	1 34,320	1 34,320
リース債務	-	669
未払費用	196	4,024
未払法人税等	3,852	500
未払消費税等	-	3,116
前受金	4,410	-
前受収益	-	4,410
賞与引当金	1,067	2,025
その他	788	1,015
流動負債合計	461,312	471,731

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	1 188,520	1 154,200
リース債務	-	2,453
退職給付引当金	474	1,287
役員退職慰労引当金	4,767	5,880
長期預り金	50,000	50,000
固定負債合計	243,761	213,821
負債合計	705,074	685,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,730	31,730
資本剰余金合計	31,730	31,730
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,132	177,923
利益剰余金合計	30,132	177,923
自己株式	9	9
株主資本合計	2,561,853	2,709,644
純資産合計	2,561,853	2,709,644
負債純資産合計	3,266,928	3,395,197

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業収益		
経営指導料	189,261	158,082
受取配当金	-	185,670
不動産賃貸収入	25,200	50,400
営業収益合計	214,461	394,153
営業費用		
不動産賃貸原価	2,001	5,725
役員報酬	30,297	41,645
従業員給料手当	20,386	63,896
賞与引当金繰入額	1,067	2,025
役員退職慰労引当金繰入額	2,632	1,938
退職給付費用	2,451	5,077
法定福利費	5,924	11,697
福利厚生費	654	693
広告宣伝費	2,227	4,879
減価償却費	4,357	4,973
支払手数料	67,497	59,899
雑費	34,867	40,015
営業費用合計	174,364	242,466
営業利益	40,096	151,686
営業外収益		
受取利息	4,622	510
雑収入	535	975
営業外収益合計	5,158	1,485
営業外費用		
支払利息	14,920	16,942
営業外費用合計	14,920	16,942
経常利益	30,334	136,229
税引前当期純利益	30,334	136,229
法人税、住民税及び事業税	14,496	11,623
法人税等調整額	1,069	62
法人税等合計	13,426	11,561
当期純利益	16,907	147,790

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,730	31,730
当期末残高	31,730	31,730
資本剰余金合計		
当期首残高	31,730	31,730
当期末残高	31,730	31,730
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,224	30,132
当期変動額		
当期純利益	16,907	147,790
当期変動額合計	16,907	147,790
当期末残高	30,132	177,923
利益剰余金合計		
当期首残高	13,224	30,132
当期変動額		
当期純利益	16,907	147,790
当期変動額合計	16,907	147,790
当期末残高	30,132	177,923
自己株式		
当期首残高	9	9
当期末残高	9	9
株主資本合計		
当期首残高	2,544,946	2,561,853
当期変動額		
当期純利益	16,907	147,790
当期変動額合計	16,907	147,790
当期末残高	2,561,853	2,709,644
純資産合計		
当期首残高	2,544,946	2,561,853
当期変動額		
当期純利益	16,907	147,790
当期変動額合計	16,907	147,790
当期末残高	2,561,853	2,709,644

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年

工具、器具及び備品 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。なお、リース資産は工具、器具及び備品に含めております。

3．繰延資産の処理方法

創立費

5年間の定額法により償却を行っております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、自己都合事業年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,369千円は、「未収入金」1,141千円、「その他」1,227千円として組み替えております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物・構築物	47,180千円	43,656千円
土地	315,006千円	315,006千円
計	362,186千円	358,663千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	34,320千円	34,320千円
長期借入金	188,520千円	154,200千円
計	222,840千円	188,520千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	1,761千円	5,505千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
経営指導料	189,261千円	158,082千円
配当金収入	千円	185,670千円
受取利息	4,622千円	403千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	79			79
合計	79			79

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	79			79
合計	79			79

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,556,655千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,511,609千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
賞与引当金	434千円	770千円
未払事業税	476千円	千円
未払金	千円	1,520千円
計	911千円	2,290千円

繰延税金負債(流動)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未収事業税	千円	32千円
計	千円	32千円

繰延税金資産(流動)の純額

	911千円	2,257千円
--	-------	---------

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
退職給付引当金	169千円	458千円
役員退職慰労引当金	1,698千円	2,095千円
評価性引当金	千円	2,095千円
計	1,867千円	458千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	0.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	55.46%
住民税均等割等	2.87%	0.70%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.87%	0.17%
連結納税制度適用による影響	%	1.82%
評価性引当額の増減	%	1.54%
その他	0.44%	1.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.26%	8.49%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.69%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.01%

平成28年3月1日以降 35.64%

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	170.62円	180.46円
1株当たり当期純利益金額	1.13円	9.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	16,907	147,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,907	147,790
期中平均株式数(千株)	15,015	15,015
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物・構築物	48,942			48,942	5,285	3,523	43,656
土地	315,006			315,006			315,006
その他		3,406		3,406	219	219	3,186
有形固定資産計	363,949	3,406		367,355	5,505	3,743	361,849
繰延資産							
創立費	23,767			23,767	11,487	4,753	12,279
繰延資産計	23,767			23,767	11,487	4,753	12,279

(注) 資産の種類のうち、「その他」はリース資産及び工具・器具及び備品であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,067	2,025	1,067		2,025
役員退職慰労引当金	4,767	1,938		825	5,880

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、不支給に係る戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	348
預金	
普通預金	437,824
小計	437,824
合計	438,172

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日商インターライフ	10,453
(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	3,192
ファシリティーマネジメント(株)	829
ディーナネットワーク(株)	1,355
アーク・フロント(株)	261
合計	16,092

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
21,110	165,986	171,004	16,092	91.4	40.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)日商インターライフ	1,649,258
(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	314,351
ファシリティーマネジメント(株)	300,000
ディーナネットワーク(株)	148,000
アーク・フロント(株)	100,000
合計	2,511,609

流動負債

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	300,000
(株)みずほ銀行	21,000
(株)あおぞら銀行	100,000
合計	421,000

固定負債

イ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	188,520
合計	188,520

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算後3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-interlife.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)平成24年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)平成24年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月12日関東財務局長に提出

第3期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

第3期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

平成24年7月18日関東財務局長に提出

事業年度 第2期(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月29日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月24日の取締役会において、有限会社マネジメントリサーチの株式を取得し、同社を子会社とする決議をしている。また、有限会社マネジメントリサーチの子会社化に伴い、同社の子会社である株式会社システムエンジニアリングは、会社の孫会社となる。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターライフホールディングス株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インターライフホールディングス株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成25年4月24日の取締役会において、有限会社マネジメントリサーチの株式を取得し、同社を子会社とする決議をしている。また、有限会社マネジメントリサーチの子会社化に伴い、同社の子会社である株式会社システムエンジニアリングは、会社の孫会社となる。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

インターライフホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月24日の取締役会において、有限会社マネジメントリサーチの株式を取得し、同社を子会社とする決議をしている。また、有限会社マネジメントリサーチの子会社化に伴い、同社の子会社である株式会社システムエンジニアリングは、会社の孫会社となる。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。